

# 半期報告書

(第80期中) 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

不二製油株式会社

186007

# 目次

頁

## 第80期中 半期報告書

### 【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	3
3	【関係会社の状況】	3
4	【従業員の状況】	3
第2	【事業の状況】	4
1	【業績等の概要】	4
2	【生産、受注及び販売の状況】	6
3	【対処すべき課題】	6
4	【経営上の重要な契約等】	6
5	【研究開発活動】	7
第3	【設備の状況】	8
1	【主要な設備の状況】	8
2	【設備の新設、除却等の計画】	8
第4	【提出会社の状況】	9
1	【株式等の状況】	9
2	【株価の推移】	11
3	【役員の状況】	12
第5	【経理の状況】	13
1	【中間連結財務諸表等】	14
2	【中間財務諸表等】	40
第6	【提出会社の参考情報】	54
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	55

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第80期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

【会社名】 不二製油株式会社

【英訳名】 FUJI OIL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 海老原 善隆

【本店の所在の場所】 大阪府中央区西心斎橋二丁目1番5号  
（日本生命御堂筋八幡町ビル内）  
同所は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所でっております。

【本社の所在の場所】 大阪府泉佐野市住吉町1番地

【電話番号】 072-463-1081

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼管理本部経営管理部長 山中 敏正

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番27号（住友不動産三田ツインビル西館内）

【電話番号】 03-5418-1850

【事務連絡者氏名】 東京支社業務グループリーダー 岡田 有美子

【縦覧に供する場所】 不二製油株式会社東京支社  
（東京都港区三田三丁目5番27号（住友不動産三田ツインビル西館内））  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	82,761	88,323	98,193	175,172	184,910
経常利益 (百万円)	3,756	2,709	1,986	8,952	6,498
中間(当期)純利益 (百万円)	1,787	1,351	1,063	4,334	3,259
純資産額 (百万円)	82,854	91,352	93,781	87,793	92,682
総資産額 (百万円)	164,148	180,039	190,725	171,936	181,587
1株当たり純資産額 (円)	946.59	1,005.06	1,038.86	1,002.64	1,030.24
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	20.42	15.46	12.37	49.14	37.57
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.5	48.5	46.8	51.1	48.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,032	4,386	△5,448	11,779	10,855
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,650	△4,778	△4,367	△14,967	△10,615
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,094	2,297	7,974	3,148	216
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,596	6,228	3,489	4,305	4,924
従業員数 (名)	2,974	3,055	3,429	2,992	3,043
(外、平均臨時雇用者数)	(1,674)	(1,587)	(1,691)	(1,666)	(1,569)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第79期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	51,182	52,644	58,399	107,757	110,521
経常利益 (百万円)	3,781	2,884	1,492	8,460	6,412
中間(当期)純利益 (百万円)	2,212	1,722	900	5,060	1,313
資本金 (百万円)	13,208	13,208	13,208	13,208	13,208
発行済株式総数 (千株)	87,569	87,569	87,569	87,569	87,569
純資産額 (百万円)	84,672	87,978	84,915	88,084	85,348
総資産額 (百万円)	135,482	143,804	144,606	137,763	142,328
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	62.5	61.2	58.7	63.9	60.0
従業員数 (名)	1,052	1,079	1,076	1,046	1,065
(外、平均臨時雇用者数)	(114)	(111)	(97)	(113)	(108)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 第79期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

前連結会計年度において、連結子会社でありました㈱合志商事は、2007年4月1日付けで連結子会社であります㈱フクシヨクに吸収合併され、解散いたしました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

部門	従業員数（名）
油脂部門	926 (138)
製菓・製パン素材部門	969 (418)
大豆たん白部門	1,285 (1,125)
全社（共通）	249 (10)
合計	3,429 (1,691)

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外部への出向者は除く。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

2 大豆たん白部門の従業員数が、前中間連結会計期間末に比べ387名増加しております。この増加の主な要因は、当中間連結会計期間から、上海旭洋緑色食品有限公司を連結の範囲に含めた影響（+324名）によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	1,076 (97)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加などから総じて回復基調でありましたが、当社グループを取り巻く食品業界におきましては、国内市場が成熟化する中、原材料価格が上昇を続けており、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、原材料価格の高騰に対応した販売価格の改定に取り組むとともに、「三新開発（新製品・新生産技術・新市場）」「コストダウン」「提案営業」の推進による拡販とコスト競争力の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比11.2%増加し981億93百万円となりました。営業利益は、前年同期比26.2%減少し22億77百万円となり、経常利益も前年同期比26.7%減少し19億86百万円となりました。中間純利益は、前年同期比21.3%減少し10億63百万円となり、前年同期比で増収減益となりました。

① 各部門の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (油脂部門)

国内では、パーム油関連製品を中心にマーケティングの強化と拡販に努めた結果、販売数量・売上高は増加いたしました。原料高騰の影響及び千葉工場稼働による経費増加により、利益面では前年同期を下回りました。

海外グループ会社も原料価格高騰の影響を受けましたが、前期に引き続き、特に欧米市場でチョコレート用油脂やトランス酸対応等のスペシャリティ製品が好調に推移したことから、増収増益を確保することができました。

これらの結果、当部門の生産実績は、88,630トン（前年同期比14.6%増、当社単独ベース）となり、売上高は378億99百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

#### (製菓・製パン素材部門)

国内では、各種素材チョコレートは、提案営業による新市場・新用途向けの数量増が寄与し、売上高は伸ばしましたが、利益面では原料高により前年同期を下回りました。クリーム類は、おいしさ維持機能製品などの新製品が好調に推移いたしました。マーガリン・ショートニング類、フィリング類は市場の停滞に加え、原料高により売上高、利益は前年同期を下回りました。製菓・製パン素材輸入販売は、海外乳製品の高騰など厳しい環境下にありましたが、バターを使用した各種製品が好調で、総じて堅調に推移いたしました。

国内のグループ会社のデザート類は新製品を積極的に投入したものの、売上高は前年同期を下回りました。

海外では、シンガポール、インドネシアのグループ会社が、顧客ニーズへの対応により販売数量を拡大したことから、好調に推移いたしました。

これらの結果、当部門の生産実績は59,754トン（前年同期比3.6%増、当社単独ベース）となり、売上高は416億42百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

#### (大豆たん白部門)

大豆たん白素材は、食肉、水産市場の需要停滞、健康市場の伸び率の鈍化、原料高などの要因により売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

大豆たん白食品は、生協向けは数量、売上高は伸ばしたものの、業務用は前年同期を下回りました。

食品機能剤では、水溶性大豆多糖類は飲料市場で販売数量は増加しましたが、米飯・調理麺市場向けは需要停滞の影響を受けました。大豆ペプチドは発酵・培地用途が伸びました。

豆乳・通販は、販売会社の新設により新製品の拡販に注力いたしましたが、市場の縮小、競争の激化により売上高、利益は前年同期を下回り、厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当部門の生産実績は40,484トン（前年同期比5.4%減、当社単独ベース）となり、売上高は186億51百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

日本経済については、企業収益の改善などから総じて回復基調でありましたが、食品業界は原材料高、企業間競争の激化などから厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、マーケティングの強化、提案営業の推進、新製品の拡販によりパーム油関連製品、素材チョコレート、クリーム類、バター調製品が伸長しました。チョコレート用油脂等のスペシャリティファットは堅調に推移いたしました。一方、大豆たん白関連製品は、市場の停滞等の要因から総じて厳しい状況でありました。利益面では、原材料価格の高騰を販売価格の改定、販売数量増、コストダウンでカバー出来ず、採算性は大幅に低下いたしました。

これらの結果、売上高は693億20百万円（前年同期比8.6%増）となり、営業利益は11億35百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

(アジア)

アジア経済は、景気の拡大基調が継続しております。

油脂関連各社は、スペシャリティ製品は好調でありましたが、原料高などの要因により収益面では前年同期を下回りました。調製品を生産・販売するグループ会社は、輸出が好調に推移したことに加え、コストダウンが奏功し、増収増益となりました。大豆たん白関連各社は、日本市場の需要低迷、大豆価格の上昇などから、収益面では依然厳しい状況が続いております。

これらの結果、売上高は155億55百万円（前年同期比19.3%増）となり、営業利益は4億78百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(米州)

米州経済は、サブプライムローン問題など不透明感はあるものの、総じて堅調に推移いたしました。

米国のグループ会社は、チョコレート用油脂工場の生産効率が向上したことに加え、米国市場のチョコレート用油脂の需要が増加したこと、低トランス酸油脂などのスペシャリティファットの販売数量が増加したことなどから、大幅に増益となりました。

これらの結果、売上高は69億44百万円（前年同期比16.2%増）となり、営業利益は6億21百万円（前年同期比543.1%増）となりました。

(欧州)

欧州経済は、企業収益の向上などから回復基調で推移いたしました。

ベルギーのグループ会社は、チョコレート用油脂、低トランス酸油脂などのスペシャリティ製品が好調に推移したことから、増収増益となりました。なお、2006年11月に業務用チョコレート工場が稼働しており、拡販を図っております。

これらの結果、売上高は63億73百万円（前年同期比16.6%増）となり、営業利益は91百万円（前年同期は営業損失64百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ27億39百万円減少し、34億89百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比98億34百万円減少し、54億48百万円の支出となりました。これは、税金等調整前中間純利益18億42百万円、減価償却費52億2百万円等による収入を、売上債権の増加額35億78百万円、たな卸資産の増加額57億48百万円、仕入債務の減少額15億27百万円等の運転資金の支出が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比4億11百万円増加し、43億67百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が42億73百万円等あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比56億77百万円増加し、79億74百万円の収入となりました。これはフリーキャッシュ・フローが98億15百万円の資金支出となったこと等に対応し、資金調達額を増加したことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲、多種多様であり、かつ、製品のグループ内使用（製品を他のグループ会社の原材料として使用）が数多くあるため、事業部門別（連結ベース）に生産実績を、金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」における各事業部門の業績に関連付けて示していません。

### (2) 受注実績

受注生産は行っていません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
油脂部門	37,899	+19.0
製菓・製パン素材部門	41,642	+11.5
大豆たん白部門	18,651	△2.4
合計	98,193	+11.2

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

株式会社J-オイルミルズとの業務提携および株式相互保有に関する契約

当社は、平成19年9月7日開催の取締役会において、株式会社J-オイルミルズとの業務提携を行うことを決議し、同日に契約を締結しました。内容は以下のとおりです。

### ①株式の持ち合い

相互に約1%の相手方株式を保有します。

### ②原料・資材の効率的調達

原料・資材の共同調達により安定調達及びコスト低減を図ります。

### ③中間原料油の相互供給

双方の強みを活かした中間原料油の相互供給により、使用製品の機能強化・コスト削減を図ります。

### ④相互の生産設備の有効活用

両社が有する生産設備を相互に有効活用し、生産の効率化を図ります。

### ⑤物流業務の効率化

物流拠点の集約化、共同配送・共同輸送等により、物流業務の効率化、コスト低減を図ります。

### ⑥その他、双方にメリットのある取り組みを行います。

## 5【研究開発活動】

当社は長年積み重ねてきた研究成果と先進の技術力を生かし、植物性油脂と大豆及び大豆たん白を基礎とする新しい機能を持つ食品素材の開発に取り組んでおります。「自然の良さを生かしながら自然を超える製品を」、「多様化する食生活のニーズに応える製品を」を方針として研究開発を積極的に行っております。特に競争優位の経営の基本戦略である、「三新開発（新製品・新生産技術・新市場）」を積極的に推し進めるべく、基礎研究・応用研究・ソフト開発が三位一体となり、独創性のある製品の開発に注力しております。

当中間連結会計期間の活動は、製品開発を主に行っている油脂食品開発研究所、蛋白開発研究所、ソフト開発がメインの商品・ソフト開発研究所及び基礎からの研究を行うフードサイエンス研究所の4研究所体制を主体に行っております。また、技術部ではエンジニアリング・プロセス開発を行っております。

当社グループでは、当社においてのみ研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、16億35百万円であります。

各部門における当中間連結会計期間の研究開発の概要とその成果は、以下のとおりであります。

### （油脂部門）

植物性油脂を主体とした、フライ用油脂、加工油脂等の製造技術と新しい物性・機能を有する製品の研究開発を行っております。

油脂のエステル交換技術や分別技術を生かし、市場のニーズに応えた低トランス酸の油脂を開発し、製菓・マーガリン・クリームなどの用途で拡販を実現しました。またフライ油において、パーム油の特徴を生かし、風味劣化が起り難いパームブレンド油を上市しました。

当部門の研究開発費は2億44百万円であります。

### （製菓・製パン素材部門）

製菓・製パン用素材等の製造技術、新製品及び新しいソフトの開発を行っております。

チョコレートにおいて、市場の要望があった、低トランス酸油脂をベースとしたスナック菓子・ベーカリー用チョコレートが堅調な需要を得ております。またマーガリンも低トランス酸タイプを種々開発し、展開を図っております。クリームでは美味しさ維持機能、低油分植物性クリームなど機能的に特徴を有する製品が伸びました。

当部門の研究開発費は6億3百万円であります。

### （大豆たん白部門）

大豆たん白、大豆たん白食品、豆乳、大豆多糖類、大豆イソフラボン他大豆関連製品の開発を行っております。

大豆たん白の生理活性成分であるβ-コングリシニンについては、特定保健用食品の許可も得、素材と共に消費者向け商品としても販売を開始いたしました。大豆ペプチドについては、ビール関連の市場で醸造に関する種々の効果が明らかとなり、需要の拡大が進んでおります。大豆たん白素材については、乳蛋白質の価格高騰の事情もあり、乳蛋白質の代替ができる大豆たん白を開発し、食肉市場等で実績が上がっております。大豆たん白食品では、大豆からあげを20年振りにリニューアルした製品「まめからくん」を開発、新たな拡販を図っております。通販製品は、前述のβ-コングリシニン製品以外に中国市場向けにソヤファームブランド商品群を開発、販売を開始しております。

当部門の研究開発費は4億99百万円であります。

### （全社(共通)）

フードサイエンス研究所では事業分野の基盤研究、新技術や新製品への研究、さらには自社素材の栄養・生理機能についての研究を進めております。

大豆たん白の成分である、β-コングリシニンの大規模な臨床試験の結果である血清中性脂肪の低下は、論文としても評価され、特定保健用食品の許可が得られることに結び付けました。一方、油脂関連では、長鎖脂肪酸を含む油脂が吸収されにくいことを確認し、機能性油脂・低カロリー素材としての開発を進めております。また多糖類関連で新たな分散安定剤の芽を見つけ、開発に着手しております。

当部門の研究開発費は2億87百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、重要な設備の除却、売却はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	357,324,000
計	357,324,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,569,383	87,569,383	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	87,569,383	87,569,383	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	87,569,383	—	13,208	—	18,324

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	17,609	20.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,623	4.14
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	3,127	3.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,126	3.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,845	3.25
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,828	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,009	2.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,875	2.14
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	1,825	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,739	1.99
計	—	40,610	46.38

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	7,372千株
野村信託銀行株式会社	3,127千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,126千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,596,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 85,929,000	859,290	—
単元未満株式	普通株式 44,383	—	—
発行済株式総数	87,569,383	—	—
総株主の議決権	—	859,290	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株 (議決権13個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 不二製油株式会社	大阪府泉佐野市 住吉町1番地	1,596,000	—	1,596,000	1.82
計	—	1,596,000	—	1,596,000	1.82

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,012	988	965	965	911	870
最低 (円)	970	911	934	870	801	804

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 取締役副社長	社長補佐、生産 担当	代表取締役 取締役副社長	—	河部 博国	平成19年10月1日
専務取締役	安全・品質・環 境担当兼安全環 境本部・品質保 証部・技術開発 部・工務部分掌	専務取締役	生産性推進本部 長兼安全・品質 ・環境担当兼安 全環境本部・品 質保証部・技術 開発部・工務部 分掌	森 弘之	平成19年10月1日
常務取締役	東京支社長兼蛋 白素材事業・蛋 白食品事業担当	常務取締役	東京支社長兼特 命担当（上海旭 洋緑色食品有限 公司担当）	片山 務	平成19年10月1日
取締役	研究開発本部長 兼蛋白開発研究 所長	取締役	研究開発本部長	小林 誠	平成19年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		6,247		3,536		4,953	
受取手形及び売掛金	※5	32,862		37,763		33,307	
有価証券		152		—		—	
たな卸資産		23,926		32,861		26,498	
その他		4,044		4,309		4,262	
貸倒引当金		△88		△130		△128	
流動資産合計		67,144	37.3	78,340	41.1	68,893	37.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
建物及び構築物	※2,4	34,963		36,808		35,723	
機械装置及び運搬具	※2,4	41,199		41,334		41,500	
土地	※2,4	15,209		15,635		15,229	
その他	※2	4,420	95,792	4,088	97,867	3,541	95,995
2 無形固定資産			1,157		1,258		1,219
3 投資その他の資産							
投資有価証券		12,444		10,784		12,098	
その他		3,716		2,771		3,822	
貸倒引当金		△215	15,945	△330	13,225	△441	15,479
固定資産合計			112,894		112,351		112,694
			62.7		58.9		62.1
III 繰延資産			—		32		—
			—		0.0		—
資産合計			180,039		190,725		181,587
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※5	16,616		16,975		17,900	
短期借入金	※4	24,857		33,256		25,244	
コマーシャル・ペーパー		3,000		5,000		3,000	
一年内償還予定社債		20		20		20	
未払法人税等		1,340		522		1,938	
賞与引当金		1,709		1,524		1,389	
役員賞与引当金		—		—		30	
その他		8,542		7,327		7,261	
流動負債合計		56,087	31.2	64,625	33.9	56,784	31.3
II 固定負債							
社債		10,150		10,130		10,140	
長期借入金		15,976		16,786		16,178	
繰延税金負債		4,137		3,778		3,807	
退職給付引当金		1,953		1,235		1,592	
役員退職慰労引当金		300		326		332	
その他		80		60		70	
固定負債合計		32,599	18.1	32,317	16.9	32,121	17.7
負債合計		88,687	49.3	96,943	50.8	88,905	49.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		13,208	7.3	13,208	6.9	13,208	7.3
資本剰余金		18,324	10.2	18,324	9.6	18,324	10.1
利益剰余金		54,604	30.3	56,211	29.5	55,860	30.7
自己株式		△735	△0.4	△1,731	△0.9	△1,730	△1.0
株主資本合計		85,402	47.4	86,012	45.1	85,662	47.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		4,044	2.3	2,865	1.5	3,498	1.9
繰延ヘッジ損益		30	0.0	△72	△0.0	△1	△0.0
為替換算調整勘定		△2,142	△1.2	507	0.3	△586	△0.3
評価・換算差額等合計		1,932	1.1	3,301	1.8	2,911	1.6
III 少数株主持分							
純資産合計		91,352	50.7	93,781	49.2	92,682	51.0
負債純資産合計		180,039	100.0	190,725	100.0	181,587	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			88,323	100.0		98,193	100.0		184,910	100.0
II 売上原価			70,513	79.8		80,846	82.3		148,078	80.1
売上総利益			17,810	20.2		17,347	17.7		36,832	19.9
III 販売費及び一般管理費	※ 1		14,726	16.7		15,069	15.4		29,737	16.1
営業利益			3,083	3.5		2,277	2.3		7,095	3.8
IV 営業外収益										
受取利息			39			19			82	
受取配当金			78			90			136	
投資有価証券売却益			94			—			94	
為替差益			—			249			98	
保険金収入			19			—			—	
補助金収入			—			77			—	
その他			147	0.4		148	0.6		406	0.4
V 営業外費用										
支払利息			540			688			1,140	
為替差損			74			—			—	
その他			139	0.8		188	0.9		274	0.7
経常利益			2,709	3.1		1,986	2.0		6,498	3.5
VI 特別利益										
投資有価証券売却益			—	—		—	—		1,562	0.8
VII 特別損失										
固定資産売却廃却損	※ 2		206			98			427	
減損損失	※ 3		—			—			1,196	
貸倒引当金繰入額			—			—			281	
過年度役員退職慰労引当 金繰入額			—			44			—	
過年度大豆増値税負担費用			—			—			68	
製品廃棄損等			—			—			63	
倉庫移転費用等			—			—			29	
社葬費用			37	0.3		—	0.1		37	1.1
税金等調整前中間（当 期）純利益			2,465	2.8		1,842	1.9		5,956	3.2
法人税、住民税及び事業税			1,001			395			2,604	
法人税等調整額			52	1.2		338	0.8		2	1.4
少数株主利益			59	0.1		45	0.0		90	0.0
中間（当期）純利益			1,351	1.5		1,063	1.1		3,259	1.8

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	13,208	18,324	53,942	△45	85,429
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△656		△656
役員賞与（注）			△33		△33
中間純利益			1,351		1,351
自己株式の取得				△690	△690
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	662	△690	△27
平成18年9月30日 残高（百万円）	13,208	18,324	54,604	△735	85,402

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	4,544	—	△2,181	2,363	4,022	91,815
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△656
役員賞与（注）						△33
中間純利益						1,351
自己株式の取得						△690
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△500	30	38	△430	△4	△435
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△500	30	38	△430	△4	△463
平成18年9月30日 残高（百万円）	4,044	30	△2,142	1,932	4,017	91,352

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（百万円）	13,208	18,324	55,860	△1,730	85,662
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△644		△644
中間純利益			1,063		1,063
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増加に伴う減少			△68		△68
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	350	△0	349
平成19年9月30日 残高（百万円）	13,208	18,324	56,211	△1,731	86,012

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（百万円）	3,498	△1	△586	2,911	4,108	92,682
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△644
中間純利益						1,063
自己株式の取得						△0
連結子会社の増加に伴う減少						△68
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△632	△70	1,094	390	359	749
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△632	△70	1,094	390	359	1,099
平成19年9月30日 残高（百万円）	2,865	△72	507	3,301	4,467	93,781

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	13,208	18,324	53,942	△45	85,429
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△656		△656
剰余金の配当			△651		△651
役員賞与（注）			△33		△33
当期純利益			3,259		3,259
自己株式の取得				△1,685	△1,685
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	1,918	△1,685	233
平成19年3月31日 残高（百万円）	13,208	18,324	55,860	△1,730	85,662

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	4,544	—	△2,181	2,363	4,022	91,815
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△656
剰余金の配当						△651
役員賞与（注）						△33
当期純利益						3,259
自己株式の取得						△1,685
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,045	△1	1,594	547	86	633
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△1,045	△1	1,594	547	86	867
平成19年3月31日 残高（百万円）	3,498	△1	△586	2,911	4,108	92,682

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,465	1,842	5,956
減価償却費		4,803	5,202	9,951
退職給付引当金の減少額		△261	△371	△626
受取利息及び受取配当金		△117	△110	△219
支払利息		540	688	1,140
固定資産売却却損		146	81	337
減損損失		—	—	1,196
売上債権の増加額		△3,254	△3,578	△3,312
たな卸資産の増加額		△842	△5,748	△2,802
仕入債務の増減額 (減少: △)		3,473	△1,527	4,446
その他		△227	469	△1,320
小計		6,724	△3,051	14,748
利息及び配当金の受取額		117	113	217
利息の支払額		△513	△628	△1,131
法人税等の支払額		△1,942	△1,882	△2,978
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,386	△5,448	10,855
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△4,955	△4,273	△11,881
投資有価証券の取得による支出		△5	△6	△1,060
投資有価証券の売却による収入		143	—	2,194
長期貸付けによる支出		△147	△13	△959
長期貸付金の回収による収入		166	11	978
その他		20	△84	113
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,778	△4,367	△10,615
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増加額		974	7,211	803
コマーシャル・ペーパーの純増加額		3,000	2,000	3,000
長期借入れによる収入		500	1,242	1,141
長期借入金の返済による支出		△792	△1,801	△1,540
社債の償還による支出		△10	△10	△20
自己株式の取得による支出		△690	△0	△1,685
配当金の支払額		△656	△644	△1,308
少数株主への配当金の支払額		△27	△22	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,297	7,974	216
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		17	50	162
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)</b>		1,923	△1,791	618
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		4,305	4,924	4,305
<b>VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物期首 残高</b>		—	356	—
<b>VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高</b>	※	6,228	3,489	4,924

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社                      主要な連結子会社の名称                      トーラク(株)、フジプロテインテクノロジー(株)、フジフレッシュフーズ(株)、ケイ・ピー食品(株)、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.、PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.、WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.、FUJI SPECIALTIES, INC.、FUJI VEGETABLE OIL, INC.、吉林不二蛋白有限公司、不二製油(張家港)有限公司、FUJI OIL EUROPE、NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      石川サニーフーズ(株)                      不二神戸フーズ(株)                      今川(株)                      千葉ベグオイルタンクターミナル(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 30社                      主要な連結子会社の名称                      トーラク(株)、フジプロテインテクノロジー(株)、フジフレッシュフーズ(株)、ケイ・ピー食品(株)、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.、PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.、WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.、FUJI SPECIALTIES, INC.、FUJI VEGETABLE OIL, INC.、吉林不二蛋白有限公司、不二製油(張家港)有限公司、FUJI OIL EUROPE、NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.</p> <p>なお、今川(株)、ソヤファーム(株)、不二神戸フーズ(株)、千葉ベグオイルタンクターミナル(株)、上海旭洋綠色食品有限公司は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>深圳旭洋綠色食品有限公司は、新たに設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)合志商事は、平成19年4月1日に(株)フクシヨクと合併したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      石川サニーフーズ(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社                      主要な連結子会社の名称                      トーラク(株)、フジプロテインテクノロジー(株)、フジフレッシュフーズ(株)、ケイ・ピー食品(株)、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.、PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.、WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.、FUJI SPECIALTIES, INC.、FUJI VEGETABLE OIL, INC.、吉林不二蛋白有限公司、不二製油(張家港)有限公司、FUJI OIL EUROPE、NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      石川サニーフーズ(株)                      不二神戸フーズ(株)                      今川(株)                      千葉ベグオイルタンクターミナル(株)                      ソヤファーム(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社                      主要な会社等の名称                      K&amp;F S PTE. LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社                      (石川サニーフーズ(株)他)及び関連会社(株)大新は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社                      主要な会社等の名称                      同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社                      主要な会社等の名称                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社                      (石川サニーフーズ(株)他)及び関連会社(株)大新は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.・PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.・FUJI SPECIALTIES, INC.及びFUJI VEGETABLE OIL, INC.他9社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.・PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.・FUJI SPECIALTIES, INC.及びFUJI VEGETABLE OIL, INC.他11社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.・PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.・FUJI SPECIALTIES, INC.及びFUJI VEGETABLE OIL, INC.他9社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法 主として定額法によっております。 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上することとしておりますが、役員賞与の金額が通期の業績により算定されることとなっており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難であるため、役員賞与引当金を計上していません。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ4百万円、税金等調整前中間純利益は48百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建取引 (金銭債権債務及び予定取引) b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息 ③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ② 繰延資産</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 繰延資産 開業費 5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 繰延資産</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は87,303百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は88,575百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「保険金収入」(当中間連結会計期間は3百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 114,271百万円	有形固定資産の減価償却累計額 126,685百万円	有形固定資産の減価償却累計額 120,391百万円
※2	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 705百万円 建物及び構築物 5百万円 計 711百万円  (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 建物及び構築物 39百万円 機械装置及び運搬具 37百万円 土地 4百万円 その他 1百万円 計 83百万円  (3) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 64百万円 計 64百万円	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左  (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左  (3) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左  (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左  (3) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左
3	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 上海旭洋緑色食品有限公司 207百万円 今川㈱ 30百万円  取引保証 今川㈱ 23百万円	—	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 千葉ベグオイルタンクター 306百万円 ミナル㈱ 上海旭洋緑色食品有限公司 231百万円 今川㈱ 30百万円  取引保証 今川㈱ 24百万円
※4	担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 323百万円(323百万円) 建築物 機械装置及び運搬具 143百万円(143百万円) 土地 112百万円(112百万円) 計 579百万円(579百万円)  担保付債務 短期借入金 185百万円(185百万円) 計 185百万円(185百万円)  なお、財団抵当に供しているもの並びに当該担保付債務を( )内に内数により記載しております。	担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 335百万円(335百万円) 建築物 機械装置及び運搬具 1百万円(1百万円) 土地 123百万円(123百万円) 計 459百万円(459百万円)  担保付債務 短期借入金 121百万円(121百万円) 計 121百万円(121百万円)  同左	担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 369百万円(369百万円) 建築物 機械装置及び運搬具 182百万円(182百万円) 土地 120百万円(120百万円) 計 672百万円(672百万円)  担保付債務 短期借入金 137百万円(137百万円) 計 137百万円(137百万円)  同左
※5	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 306百万円 支払手形 157百万円	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 362百万円 支払手形 145百万円	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 452百万円 支払手形 169百万円

## (中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 5,092百万円 従業員給与及び諸手当 2,220百万円 賞与引当金繰入額 614百万円 退職給付費用 81百万円 役員退職慰労引当金繰入額 45百万円 減価償却費 268百万円 広告宣伝費 637百万円 販売手数料 1,014百万円 研究開発費 1,661百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 5,162百万円 従業員給与及び諸手当 2,308百万円 賞与引当金繰入額 541百万円 退職給付費用 90百万円 役員退職慰労引当金繰入額 39百万円 減価償却費 289百万円 広告宣伝費 712百万円 販売手数料 893百万円 研究開発費 1,635百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 10,497百万円 従業員給与及び諸手当 5,018百万円 賞与引当金繰入額 477百万円 役員賞与引当金繰入額 30百万円 退職給付費用 158百万円 役員退職慰労引当金繰入額 77百万円 減価償却費 553百万円 広告宣伝費 1,242百万円 販売手数料 1,973百万円 研究開発費 3,230百万円								
※2	固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 21百万円 機械装置及び運搬具 120百万円 その他 4百万円 解体撤去費 60百万円 計 206百万円	固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 20百万円 機械装置及び運搬具 58百万円 その他 2百万円 解体撤去費 17百万円 計 98百万円	固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 69百万円 機械装置及び運搬具 244百万円 その他 24百万円 解体撤去費 88百万円 計 427百万円								
※3			当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="1038 891 1437 1028"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大豆たん白食品製造設備</td> <td>建物、機械及び装置等</td> <td>大阪府泉佐野市</td> <td>1,196</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。 その結果、上記資産につきましては、ここ数年継続的に営業損失を計上しているため、上記資産の帳簿価額を使用価値（将来キャッシュフローがマイナスであるため評価ゼロ）により測定した回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失1,196百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物586百万円、機械装置及び運搬具607百万円、その他3百万円であります。	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	大豆たん白食品製造設備	建物、機械及び装置等	大阪府泉佐野市	1,196
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)								
大豆たん白食品製造設備	建物、機械及び装置等	大阪府泉佐野市	1,196								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	87,569,383	—	—	87,569,383
合計	87,569,383	—	—	87,569,383
自己株式				
普通株式(注)1,2	40,338	634,135	—	674,473
合計	40,338	634,135	—	674,473

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加633,200株は、自己株式取得のための市場買付による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加935株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	656	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	651	利益剰余金	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	87,569,383	—	—	87,569,383
合計	87,569,383	—	—	87,569,383
自己株式				
普通株式（注）	1,595,368	722	—	1,596,090
合計	1,595,368	722	—	1,596,090

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加722株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	644	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	644	利益剰余金	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	87,569,383	—	—	87,569,383
合計	87,569,383	—	—	87,569,383
自己株式				
普通株式（注）	40,338	1,555,030	—	1,595,368
合計	40,338	1,555,030	—	1,595,368

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1,555,030株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,553,200株、単元未満株式の買取りによる増加1,830株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	656	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	651	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	644	利益剰余金	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 （平成18年9月30日） 現金及び預金勘定 6,247百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △19百万円 現金及び現金同等物 6,228百万円	※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 （平成19年9月30日） 現金及び預金勘定 3,536百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △47百万円 現金及び現金同等物 3,489百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 （平成19年3月31日） 現金及び預金勘定 4,953百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △29百万円 現金及び現金同等物 4,924百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,978</td> <td>577</td> <td>159</td> <td>4,716</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,500</td> <td>403</td> <td>107</td> <td>3,011</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,478</td> <td>174</td> <td>51</td> <td>1,704</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,978	577	159	4,716	減価償却累計額相当額	2,500	403	107	3,011	中間期末残高相当額	1,478	174	51	1,704	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,237</td> <td>391</td> <td>250</td> <td>3,879</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,960</td> <td>182</td> <td>77</td> <td>2,220</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,276</td> <td>209</td> <td>173</td> <td>1,659</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,237	391	250	3,879	減価償却累計額相当額	1,960	182	77	2,220	中間期末残高相当額	1,276	209	173	1,659	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,458</td> <td>480</td> <td>253</td> <td>4,192</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,078</td> <td>323</td> <td>118</td> <td>2,520</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,380</td> <td>157</td> <td>134</td> <td>1,672</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,458	480	253	4,192	減価償却累計額相当額	2,078	323	118	2,520	期末残高相当額	1,380	157	134	1,672
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	3,978	577	159	4,716																																																										
減価償却累計額相当額	2,500	403	107	3,011																																																										
中間期末残高相当額	1,478	174	51	1,704																																																										
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	3,237	391	250	3,879																																																										
減価償却累計額相当額	1,960	182	77	2,220																																																										
中間期末残高相当額	1,276	209	173	1,659																																																										
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	3,458	480	253	4,192																																																										
減価償却累計額相当額	2,078	323	118	2,520																																																										
期末残高相当額	1,380	157	134	1,672																																																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>530百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,704百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>344百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>846百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,005百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	530百万円	1年超	1,174百万円	計	1,704百万円	支払リース料	344百万円	減価償却費相当額	344百万円	未経過リース料		1年内	159百万円	1年超	846百万円	計	1,005百万円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>477百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,181百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,659百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>266百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>914百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>984百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	477百万円	1年超	1,181百万円	計	1,659百万円	支払リース料	266百万円	減価償却費相当額	266百万円	未経過リース料		1年内	69百万円	1年超	914百万円	計	984百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,197百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,672百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>601百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>601百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>872百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,017百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	474百万円	1年超	1,197百万円	計	1,672百万円	支払リース料	601百万円	減価償却費相当額	601百万円	未経過リース料		1年内	145百万円	1年超	872百万円	計	1,017百万円						
1年内	530百万円																																																													
1年超	1,174百万円																																																													
計	1,704百万円																																																													
支払リース料	344百万円																																																													
減価償却費相当額	344百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	159百万円																																																													
1年超	846百万円																																																													
計	1,005百万円																																																													
1年内	477百万円																																																													
1年超	1,181百万円																																																													
計	1,659百万円																																																													
支払リース料	266百万円																																																													
減価償却費相当額	266百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	69百万円																																																													
1年超	914百万円																																																													
計	984百万円																																																													
1年内	474百万円																																																													
1年超	1,197百万円																																																													
計	1,672百万円																																																													
支払リース料	601百万円																																																													
減価償却費相当額	601百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	145百万円																																																													
1年超	872百万円																																																													
計	1,017百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	4,873	11,697	6,823
合計	4,873	11,697	6,823

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	152
(2) その他有価証券	
非上場株式	270

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	5,360	10,197	4,837
合計	5,360	10,197	4,837

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	264

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	5,347	11,251	5,903
合計	5,347	11,251	5,903

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	264

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 1. 通貨関連

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引									
売建									
米ドル	133	135	△1	198	197	0	120	120	0
買建									
米ドル	51	51	0	55	54	△0	243	243	△0
ユーロ	—	—	—	9	9	0	3	3	△0
シンガポ ールドル	—	—	—	—	—	—	0	0	0
合計	—	—	△1	—	—	0	—	—	0

(注) 1 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## 2. 商品関連

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品先物取引									
食料									
売建	—	—	—	755	765	△9	129	130	△0
買建	—	—	—	987	966	△20	178	190	12
合計	—	—	—	—	—	△29	—	—	12

(注) 1 時価の算定は、当該商品を扱う市場における最終価格に基づき算定しております。

2 商品先物取引は、使用原料の相場変動リスクを回避するためのものであります。

3 当該取引の契約額等の金額は、取引相手との実際の交換金額を示すものではないため、この金額自体が必ずしも市場リスク量を示すものではありません。

## 3. 金利関連

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## (ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、取扱製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して判別したところ、食料品製造事業とその他事業に区分され、そのうち食料品製造事業の売上高及び営業損益の金額の占める割合が、それぞれ全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,840	13,040	5,975	5,468	88,323	—	88,323
(2) セグメント間の内部売上高	281	10,994	705	21	12,002	(12,002)	—
計	64,121	24,034	6,680	5,489	100,326	(12,002)	88,323
営業費用	61,524	23,560	6,583	5,553	97,223	(11,983)	85,239
営業利益 (又は営業損失(△))	2,596	473	96	△64	3,103	(19)	3,083

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,320	15,555	6,944	6,373	98,193	—	98,193
(2) セグメント間の内部売上高	343	15,138	820	37	16,339	(16,339)	—
計	69,663	30,694	7,764	6,410	114,532	(16,339)	98,193
営業費用	68,528	30,215	7,143	6,318	112,205	(16,289)	95,916
営業利益	1,135	478	621	91	2,327	(49)	2,277

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア  
米州：米国  
欧州：ベルギー
- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は日本において17百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は日本において148百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	133,448	27,527	11,987	11,946	184,910	—	184,910
(2) セグメント間の内部売上高	738	24,061	1,436	22	26,258	(26,258)	—
計	134,186	51,589	13,424	11,969	211,169	(26,258)	184,910
営業費用	128,373	50,676	13,058	11,830	203,938	(26,123)	177,815
営業利益	5,813	912	366	138	7,230	(135)	7,095

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による
- 2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア  
米州：米国  
欧州：ベルギー
- 3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準 第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は日本において30百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,766	6,478	4,806	1,206	22,257
II 連結売上高（百万円）					88,323
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.1	7.3	5.4	1.4	25.2

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,948	7,057	5,744	1,781	27,531
II 連結売上高（百万円）					98,193
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.2	7.2	5.8	1.8	28.0

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	23,503	12,010	10,136	3,920	49,571
II 連結売上高（百万円）					184,910
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.7	6.5	5.5	2.1	26.8

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,005円06銭	1株当たり純資産額 1,038円86銭	1株当たり純資産額 1,030円24銭
1株当たり中間純利益 金額 15円46銭	1株当たり中間純利益 金額 12円37銭	1株当たり当期純利益 金額 37円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,351	1,063	3,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,351	1,063	3,259
期中平均株式数(千株)	87,451	85,973	86,760

## (重要な後発事象)

該当する事項はありません。

## (2) 【その他】

該当する事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		1,528		732		1,486		
受取手形	※4	1,277		1,494		1,665		
売掛金		21,246		25,140		21,731		
有価証券		149		—		—		
たな卸資産		13,051		17,305		15,130		
その他		2,954		2,511		2,736		
貸倒引当金		△3		△3		△3		
流動資産合計			40,206 28.0		47,181 32.6		42,747 30.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
建物	※2	19,790		18,982		19,226		
機械及び装置	※2	20,190		18,762		19,642		
土地	※2	14,001		14,001		14,001		
その他	※2	6,344		5,431		5,610		
有形固定資産合計		60,327		57,178		58,481		
2 無形固定資産		682		747		729		
3 投資その他の資産								
投資有価証券		28,661		27,243		28,281		
関係会社出資金		7,709		7,795		7,709		
長期貸付金		4,407		4,666		4,463		
繰延税金資産		1,633		—		—		
その他		1,900		1,354		1,521		
貸倒引当金		△1,723		△1,560		△1,604		
投資その他の資産 合計		42,588		39,499		40,370		
固定資産合計			103,598 72.0		97,425 67.4		99,581 70.0	
資産合計			143,804 100.0		144,606 100.0		142,328 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※4							
支払手形		263		314		257		
買掛金		11,609		11,447		12,432		
短期借入金		6,810		12,995		8,510		
コマーシャル・ ペーパー		3,000		5,000		3,000		
一年内返済予定 長期借入金		1,000		1,500		1,000		
未払法人税等		1,054		350		1,677		
賞与引当金		1,428		1,231		1,127		
役員賞与引当金		—		—		30		
その他		6,038		3,804		4,302		
流動負債合計		31,204	21.7	36,643	25.4	32,337	22.7	
II 固定負債								
社債		10,000		10,000		10,000		
長期借入金		13,000		11,500		12,500		
退職給付引当金		1,303		622		956		
役員退職慰労引当金		300		277		332		
その他		16		647		853		
固定負債合計		24,621	17.1	23,047	15.9	24,642	17.3	
負債合計		55,825	38.8	59,691	41.3	56,979	40.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		13,208	9.2	13,208	9.1	13,208	9.3	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		18,324		18,324		18,324		
資本剰余金合計		18,324	12.7	18,324	12.7	18,324	12.9	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		2,017		2,017		2,017		
(2) その他利益剰余金								
買換資産積立金		258		258		258		
配当準備積立金		2,250		2,250		2,250		
別途積立金		32,000		32,000		32,000		
繰越利益剰余金		16,643		15,838		15,582		
利益剰余金合計		53,169	37.0	52,365	36.2	52,109	36.6	
4 自己株式		△735	△0.5	△1,731	△1.2	△1,730	△1.2	
株主資本合計		83,967	58.4	82,166	56.8	81,911	57.6	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		3,980	2.8	2,820	1.9	3,438	2.4	
2 繰延ヘッジ損益		30	0.0	△72	△0.0	△1	△0.0	
評価・換算差額等合計		4,011	2.8	2,748	1.9	3,437	2.4	
純資産合計		87,978	61.2	84,915	58.7	85,348	60.0	
負債純資産合計		143,804	100.0	144,606	100.0	142,328	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			52,644	100.0		58,399	100.0		110,521	100.0	
II 売上原価			41,271	78.4		48,789	83.5		87,506	79.2	
売上総利益			11,372	21.6		9,609	16.5		23,014	20.8	
III 販売費及び一般管理費			8,717	16.6		8,351	14.3		17,380	15.7	
営業利益			2,654	5.0		1,258	2.2		5,634	5.1	
IV 営業外収益											
受取利息			28			40			64		
受取配当金			262			329			879		
その他	※1		397	687	1.3	394	764	1.3	688	1,632	1.5
V 営業外費用											
支払利息			118			145			250		
その他	※2		339	458	0.9	384	529	0.9	603	853	0.8
経常利益			2,884	5.4		1,492	2.6		6,412	5.8	
VI 特別利益	※3		—	—		—	—		1,682	1.5	
VII 特別損失	※4,5		231	0.4		86	0.2		1,482	1.3	
税引前中間 (当期) 純利益			2,652	5.0		1,405	2.4		6,613	6.0	
法人税、住民税及び 事業税			849			232			2,313		
法人税等調整額			80	930	1.7	273	505	0.9	2,986	5,300	4.8
中間 (当期) 純利益			1,722	3.3		900	1.5		1,313	1.2	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					買換資産積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,208	18,324	18,324	2,017	258	2,250	32,000	15,611	52,137	△45	83,624
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当（注）								△656	△656		△656
役員賞与（注）								△33	△33		△33
中間純利益								1,722	1,722		1,722
自己株式の取得										△690	△690
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	1,032	1,032	△690	342
平成18年9月30日 残高 (百万円)	13,208	18,324	18,324	2,017	258	2,250	32,000	16,643	53,169	△735	83,967

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,459	—	4,459	88,084
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△656
役員賞与（注）				△33
中間純利益				1,722
自己株式の取得				△690
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額(純額)	△479	30	△448	△448
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△479	30	△448	△106
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,980	30	4,011	87,978

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式		
		資本準 備金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計	
					買換資産 積立金	配当準備 積立金	別途積 立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,208	18,324	18,324	2,017	258	2,250	32,000	15,582	52,109	△1,730	81,911
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△644	△644		△644
中間純利益								900	900		900
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	-	255	255	△0	255
平成19年9月30日 残高 (百万円)	13,208	18,324	18,324	2,017	258	2,250	32,000	15,838	52,365	△1,731	82,166

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,438	△1	3,437	85,348
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△644
中間純利益				900
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額(純額)	△617	△70	△688	△688
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△617	△70	△688	△433
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,820	△72	2,748	84,915

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本準 備金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
					買換資産 積立金	配当準備 積立金	別途積 立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,208	18,324	18,324	2,017	258	2,250	32,000	15,611	52,137	△45	83,624
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（注）								△656	△656		△656
剰余金の配当								△651	△651		△651
役員賞与（注）								△33	△33		△33
当期純利益								1,313	1,313		1,313
自己株式の取得										△1,685	△1,685
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	-	△28	△28	△1,685	△1,713
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,208	18,324	18,324	2,017	258	2,250	32,000	15,582	52,109	△1,730	81,911

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	4,459	-	4,459	88,084
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△656
剰余金の配当				△651
役員賞与（注）				△33
当期純利益				1,313
自己株式の取得				△1,685
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△1,021	△1	△1,022	△1,022
事業年度中の変動額合計（百万円）	△1,021	△1	△1,022	△2,735
平成19年3月31日 残高（百万円）	3,438	△1	3,437	85,348

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準……原価法 評価方法……移動平均法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物及び賃貸用資産については 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで す。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① _____</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び賃貸用資産</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定額法によっております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法によっております。</p> <p>② その他有形固定資産</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで す。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～22年 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中 間会計期間より、平成19年4月1日以降 に取得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方法に 変更しております。 これにより営業利益は16百万円、経常 利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 17百万円減少しております。 (追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成 19年3月31日以前に取得した有形固定資 産については、改正前の法人税法に基づ く減価償却の方法の適用により取得価額 の5%に達した事業年度の翌事業年度よ り、取得価額の5%相当額と備忘価額と の差額を5年間にわたり均等償却し、減 価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前中間純利益はそれぞれ139百万円減 少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① _____</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物及び賃貸用資産については 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで す。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引 (金銭債権債務及び予定取引)</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上することとしておりますが、役員賞与の金額が通期の業績により算定されることとなっており、当中間会計期間において合理的に見積もることが困難であるため、役員賞与引当金を計上していません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経営管理部においてチェックする体制をとっております。また、借入金利に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は87,947百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は85,349百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は78,329百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は83,221百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は80,934百万円であります。
※2	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。  機械及び装置 705百万円 その他 5百万円 計 711百万円  (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。  建物 37百万円 機械及び装置 36百万円 土地 4百万円 その他 4百万円 計 83百万円  (3) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。  機械及び装置 64百万円 計 64百万円	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。  同左  (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。  同左  (3) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。  同左	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。  同左  (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。  同左  (3) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。  同左
3	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 5,483百万円 FUJI OIL EUROPE 1,734百万円 吉林不二蛋白有限公司 1,176百万円 FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. 1,145百万円 不二製油(張家港)有限公司 683百万円 NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP. 533百万円 天津不二蛋白有限公司 224百万円 上海旭洋綠色食品有限公司 207百万円 今川(株) 30百万円 PT. FREYABADI 18百万円 INDOTAMA  リース会社に対する保証 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 1百万円  取引保証 (株)フクシヨク 37百万円 ケイ・ピー食品(株) 30百万円 今川(株) 23百万円 不二バター(株) 4百万円 計 11,335百万円  (注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、984百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 4,712百万円 FUJI OIL EUROPE 2,395百万円 天津不二蛋白有限公司 2,240百万円 吉林不二蛋白有限公司 2,224百万円 NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP. 1,226百万円 FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. 1,148百万円 不二製油(張家港)有限公司 1,130百万円 千葉ベグオイルタンクターミナル(株) 306百万円 上海旭洋綠色食品有限公司 272百万円 今川(株) 30百万円 深圳旭洋綠色食品有限公司 23百万円 PT. FREYABADI 17百万円 INDOTAMA  リース会社に対する保証 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 1百万円  取引保証 (株)フクシヨク 31百万円 ケイ・ピー食品(株) 28百万円 今川(株) 19百万円 不二バター(株) 6百万円 計 15,814百万円  (注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、788百万円含まれております。 2 同左	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 5,380百万円 天津不二蛋白有限公司 2,255百万円 FUJI OIL EUROPE 1,815百万円 吉林不二蛋白有限公司 993百万円 不二製油(張家港)有限公司 898百万円 FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. 833百万円 NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP. 632百万円 千葉ベグオイルタンクターミナル(株) 306百万円 上海旭洋綠色食品有限公司 231百万円 今川(株) 30百万円 PT. FREYABADI 18百万円 INDOTAMA  リース会社に対する保証 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 4百万円  取引保証 (株)フクシヨク 39百万円 今川(株) 24百万円 ケイ・ピー食品(株) 18百万円 不二バター(株) 5百万円 計 13,485百万円  (注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、747百万円含まれております。 2 同左

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※4	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 168百万円 支払手形 37百万円</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 217百万円 支払手形 80百万円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 297百万円 支払手形 31百万円</p>

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※1	営業外収益(その他)の主要なものは貸貸収入(275百万円)であります。	営業外収益(その他)の主要なものは貸貸収入(302百万円)であります。	営業外収益(その他)の主要なものは貸貸収入(551百万円)であります。								
※2	営業外費用(その他)の主要なものは貸貸費用(208百万円)であります。	営業外費用(その他)の主要なものは貸貸費用(211百万円)であります。	営業外費用(その他)の主要なものは貸貸費用(395百万円)であります。								
※3			<p>特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 1,562百万円 関係会社貸倒引当金 120百万円 戻入益</p>								
※4	<p>特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却却損 194百万円 社葬費用 37百万円</p>	<p>特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却却損 86百万円</p>	<p>特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却却損 248百万円 減損損失 1,196百万円 社葬費用 37百万円</p>								
※5			<p>当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大豆たん 白食品製 造設備</td> <td>建物及び 機械装置 等</td> <td>大阪府 泉佐野市</td> <td>1,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記資産につきましては、ここ数年継続的に営業損失を計上しているため、上記資産の帳簿価額を使用価値(将来キャッシュ・フローがマイナスであるため評価ゼロ)により測定した回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失1,196百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物586百万円、機械装置及び運搬具607百万円、その他3百万円であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	大豆たん 白食品製 造設備	建物及び 機械装置 等	大阪府 泉佐野市	1,196
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)								
大豆たん 白食品製 造設備	建物及び 機械装置 等	大阪府 泉佐野市	1,196								
6	<p>減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 2,662百万円 無形固定資産 95百万円</p>	<p>減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 2,818百万円 無形固定資産 119百万円</p>	<p>減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 5,669百万円 無形固定資産 199百万円</p>								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注1, 2)	40,338	634,135	—	674,473
合計	40,338	634,135	—	674,473

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加633,200株は、自己株式取得のための市場買付による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加935株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	1,595,368	722	—	1,596,090
合計	1,595,368	722	—	1,596,090

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加722株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	40,338	1,555,030	—	1,595,368
合計	40,338	1,555,030	—	1,595,368

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,555,030株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,553,200株、単元未満株式の買取りによる増加1,830株であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,183</td> <td>298</td> <td>125</td> <td>1,607</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>873</td> <td>221</td> <td>89</td> <td>1,185</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>309</td> <td>76</td> <td>36</td> <td>421</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,183	298	125	1,607	減価償却累計額相当額	873	221	89	1,185	中間期末残高相当額	309	76	36	421	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>966</td> <td>145</td> <td>63</td> <td>1,176</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>755</td> <td>99</td> <td>45</td> <td>899</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>211</td> <td>46</td> <td>18</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	966	145	63	1,176	減価償却累計額相当額	755	99	45	899	中間期末残高相当額	211	46	18	276	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,115</td> <td>283</td> <td>130</td> <td>1,529</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>856</td> <td>214</td> <td>102</td> <td>1,173</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>258</td> <td>69</td> <td>27</td> <td>355</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,115	283	130	1,529	減価償却累計額相当額	856	214	102	1,173	期末残高相当額	258	69	27	355
	機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	1,183	298	125	1,607																																																										
減価償却累計額相当額	873	221	89	1,185																																																										
中間期末残高相当額	309	76	36	421																																																										
	機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	966	145	63	1,176																																																										
減価償却累計額相当額	755	99	45	899																																																										
中間期末残高相当額	211	46	18	276																																																										
	機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	1,115	283	130	1,529																																																										
減価償却累計額相当額	856	214	102	1,173																																																										
期末残高相当額	258	69	27	355																																																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>421百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>124百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	164百万円	1年超	257百万円	計	421百万円	支払リース料	124百万円	減価償却費相当額	124百万円	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	1百万円	計	2百万円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>276百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	103百万円	1年超	172百万円	計	276百万円	支払リース料	78百万円	減価償却費相当額	78百万円	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	6百万円	計	9百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>355百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>214百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	136百万円	1年超	218百万円	計	355百万円	支払リース料	214百万円	減価償却費相当額	214百万円	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	1百万円	計	2百万円						
1年内	164百万円																																																													
1年超	257百万円																																																													
計	421百万円																																																													
支払リース料	124百万円																																																													
減価償却費相当額	124百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	0百万円																																																													
1年超	1百万円																																																													
計	2百万円																																																													
1年内	103百万円																																																													
1年超	172百万円																																																													
計	276百万円																																																													
支払リース料	78百万円																																																													
減価償却費相当額	78百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	2百万円																																																													
1年超	6百万円																																																													
計	9百万円																																																													
1年内	136百万円																																																													
1年超	218百万円																																																													
計	355百万円																																																													
支払リース料	214百万円																																																													
減価償却費相当額	214百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	0百万円																																																													
1年超	1百万円																																																													
計	2百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成19年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月8日開催の取締役会において、第80期 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) の中間配当につき、次のとおり決議しました。

1株当たりの中間配当金 (円)	支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	中間配当金の総額 (百万円)
7.50	平成19年12月10日	644

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第79期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年7月3日関東財務局長に提出。  
事業年度（第79期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年10月26日関東財務局長に提出。  
事業年度（第79期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

不二製油株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二製油株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

不二製油株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二製油株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

不二製油株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、不二製油株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

不二製油株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、不二製油株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。